

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>多様な人材の育成と文化の振興について</p> <p>(1) 学校教育の充実について</p> <p>ア 教育長の教育理念をお聞かせください。</p> <p>イ 基礎学力の確実な定着のためには創意工夫を生かすことはもとより、教員のきめ細かな指導が不可欠です。そのためには少人数学級を実現することが必要であると考えます。仲井眞知事の公約でもありますが30人学級の実現にどのように取り組むのか伺います。</p> <p>(2) スポーツの振興について</p> <p>ア 高校総体に向けた選手の育成・強化と施設整備等の受け入れ体制はどのようになっているか。</p> <p>イ 知事の公約にプロ野球の公式戦誘致があります。遠来の地に来てもらうためには、雨天でも確実に日程が消化できることが積極的な誘致姿勢になります。そのための条件整備としてドーム球場が必要であると考えますが、今後の取り組みを伺います。</p> <p>ウ 沖縄本島における本格的な専用サッカー競技場の建設計画とJリーグ誘致について、取り組み状況を伺います。</p> <p>(3) 文化の振興について</p> <p>ア 世界に誇る沖縄発祥の空手を普及・継承し発展させるため、「空手博物館」等の拠点施設を整備する考えはないか、知事の御所見を伺います。</p> <p>イ 「国際アジア音楽祭」の開催に向けたこれからの取り組みを示してください。本県には音楽専用ホールのシュガーホールが南城市にあります。これらの活用はどのように考えておられますか。</p>		
2	<p>市町村の町づくり支援策について</p> <p>(1) 土地利用にかかわる支援について</p> <p>ア 那覇広域都市計画区域設定による各種都市計画事業(道路、公園、下水道等)の各市町村における町づくりの成果はどのようなものがあるか。</p> <p>イ 那覇広域都市計画区域の中で南城市大里地域、佐敷地域の果たす役割は何か。</p> <p>ウ 那覇広域都市計画区域の全体面積に占める市街化区域の比率は幾らか。また、市町村ごとの比率は幾らか。</p> <p>エ 那覇広域都市計画区域における「都市計画法第34条第8号の3」による開発許可等の一部緩和区域の指定要件については、既存の集落は大小を問わず認めるべきではないか。</p> <p>オ 那覇広域都市計画区域の見直しに向けては、合併した新市の将来ビジョン、総合計画や土地利用計画を含めた地元の主体的な町づくりが十分に反映されるものでなければなりません。合併を勧めた県としてもしっかりと支援すべきと思うが、知事の所見を伺います。</p> <p>(2) 海岸、農地等の保全対策について</p>		

- ア 南城市佐敷字兼久から富祖崎に至る佐敷地区海岸整備事業の旧護岸未整備箇所400メートルの事業化見通しについて伺います。
- イ 南城市仲伊保北海岸の海岸保全区域200メートルの未整備地区の事業化見通しについて伺います。

(3) 水害対策について

- ア 大里古堅地区手登根川は、大雨のたびに付近一帯が冠水し住宅や農地被害をもたらしており、早急な対応が求められている。県の対応策を伺います。
- イ 手登根川の下流は国場川に合流しており、南風原町を含めた広範囲の整備が必要です。県営事業として取り組むべきではないか、県の考えを伺います。
- ウ 玉城少年自然の家付近の高台から下流の百名、中山地域への雨水被害は農地や住宅の床上冠水を来し、地域住民は大雨のたびに不安を強いられています。農地保全事業等による水処理対策について県の支援策を伺います。
- エ 中山地域については、中腹において調整池を建設し畑地かんがい排水として活用することはできないか、県の見解を伺います。

3 農林水産業の振興について

- (1) 本県農業は、生産者の高齢化、担い手不足等、情勢は厳しいものがあります。食の安全や消費者意識の改革等、女性の視点が生かされることを期待しますが、農林水産部長の農業の活性化に取り組む意気込みをお聞かせください。

(2) ヤギの屠殺施設について

- ア 沖縄本島におけるヤギの飼養頭数を北部地区、中部地区、南部地区それぞれ何頭か示してください。
- イ 南部にヤギの屠殺施設をつくる必要性はありませんか、県の考えを伺います。
- ウ 南部にヤギの屠殺施設が必要となれば、沖縄県食肉センターの機能を充実させるための補助事業の導入等、財政支援をする考えはありませんか。

4 沖縄の振興策と将来構想について

- (1) 知事は、長いスパンの計画の必要性を掲げ、(仮称)沖縄21世紀ビジョンを策定することを決定しております。そこで、鉄軌道系交通システムによる将来を見据え、那覇を中心とした南北・東(糸満・名護・南城市地域)への動脈線の構想を検討することを提案しますが、知事の見解を伺います。
- (2) 平成19年度で島墾事業が終了します。来年度以降の後継事業はありますか。
- (3) 島墾事業のねらいは何か。どのような事業が実施されたか伺います。
- (4) 「アジア青年の家」事業を「県立少年自然の家」と連携し異年齢交流としたらどうか。
- (5) 安倍総理によると、本県にある石油備蓄基地の一部をサウジアラビア国営石油会社に提供することが報道されております。沖縄がアジアの経済的な拠点として新たな役割を担うと期待するが、県はどの程度情報を把握しているか。国との調整は進めているのか伺います。

5 県内建設業の支援・強化について

- (1) 公共工事の入札制度が品格法に基づき総合評価方式となることから、本県においても既に試行されている。「価格のみの競争」から「企業の技術提案」を加味し、得点として評価され、提案した価格で除した「評価値」で落札者を決定するものです。県内の中小業者に不利性はないか。技術提案の客観性は確保されるか。

- (2) 県発注事業の県内企業への優先発注の立場から、大型事業の分離・分割発注による支援策を充実すべきと考えるが、知事の所見を伺います。
- (3) 国の公共事業についても県内企業への優先発注を求めていくということであるが、国発注の入札応募基準は県内企業にとっては厳しい条件だと言われております。したがって、具体的に経営事項審査の総合評定値や施行実績等の条件緩和等を求めるべきであると思うが、知事の対応を伺います。
- (4) 久米島町の儀間ダム建設にかかる発注が国際入札になるということであるが、地元企業優先の考えに逆行しないか。国際入札でなくてはならない理由は何か。分割発注できない理由は何か伺います

6 少子化対策について

- (1) 若者が安心して子育てできる支援の充実について
 - ア 少子化は国家的な最重要課題である。沖縄を全国のモデル地区にし、市町村や企業等が取り組む事業を支援する子育て特区にできないか。また、国に対し、頑張る地方支援策として財政支出を求める考えはないか、県の見解を伺います。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	財政健全化策について		
(1)	県の財政中期見通しでは、毎年度130億円から150億円の収支改善を図る必要があるとされているが、具体的な改善策及び成果を伺います。		
ア	県税の徴収率の向上はどうか。		
イ	新税の創出はどうか。		
ウ	資産の売却の促進はどうか。		
エ	新たな収入源の検討はどうか。		
オ	職員数の適正化はどうか。		
カ	選択と集中に基づく事務事業の見直しはどうか。		
2	福祉行政について		
(1)	県立病院の医師及び看護師等の過重な勤務状況が問題視されているが、実態及び改善について県の対策を伺います。		
(2)	全国では、石川県の「プレミアム・パスポート事業」、佐賀・福岡・長崎・熊本県の「子育て応援の店事業」等地域の企業・店舗が協賛し、子育て中の家庭の負担を軽減しようとする買い物や施設を利用する際に、料金の割引や得点を受けられるサービスを提供する自治体が広がっています。子育てを社会全体で支援する意味から、本県でも検討する考えはないか伺います。		
(3)	平成19年度、国は「妊産婦無料検診費用」の助成を、年2回から5回以上に大幅拡充しました。事業主体である県内の市町村の取り組み、拡充状況はどうか。		
(4)	「妊婦無料検診」の拡充について、財政の厳しい市町村からは県の助成があれば拡充が進むとの要望があるが、子育て支援の意味から検討できないか伺います。		
(5)	全国には、視覚障害者の方々が約30万人おり、そのうち点字を利用できる人は10%に当たる約3万人しかいないそうです。視覚障害者の皆さんへの情報提供の環境改善が求められています。県内の状況及び情報提供サービスはどうか伺います。		
(6)	平成18年度からスタートした「視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業」の内容と取り組み状況を伺います。		
(7)	人命を守るため空港やホテル・観光施設等へAED(自動体外式除細動器)の設置がふえています。昨年9月議会でも取り上げましたが、県内の学校や公共施設への設置状況はどうか。また救命講習の取り組みはどうか伺います。		
3	教育行政について		
(1)	いじめ対策について		
ア	スクールカウンセラーの役割及び成果を伺います。また、全小中学校への配置はどうか。		
イ	教育・いじめ相談機関の拡充および整備はどうか。		
ウ	いじめの実態調査はどうか。		

エ 兵庫県川西市では、子供たちの人権を守るための条例や問題解決のための第三者機関を設置して、成果を上げているそうです。本県においても、「いじめ対策」の条例や制度づくり等いじめ根絶に向けた具体的な取り組みが必要と考えるが見解を伺います。

- (2) 未来を担う子供たちのため、よりよい読書環境をつくることは大変重要です。過去5年間の「学校図書館図書整備費」の予算実績（全国比）及び学校図書館図書標準の達成状況（全国比）を伺います。
- (3) 平成19年度からスタートした「新学校図書館図書整備計画」の内容と、予算確保の取り組みはどうなっているのか伺います
- (4) 公立学校の耐震化の推進はどうなっているか伺います。
- (5) 戦中戦後の混乱で小中学校に通えなかった方々が学んでいる、「珊瑚舎スコーレ夜間中学校」への卒業資格の認定及び運営支援は、義務教育を受ける権利、学習権を保障する観点から必要と考えるが見解を伺います。現在46名が在籍、平均年齢が70歳、最高齢が82歳、沖縄戦終結前後に学齢期を迎えた方々がほとんどです。学費は、年間1万5750円、運営スタッフは専従1名以外、全員ボランティア、大変厳しい財政運営を強いられているとのこと。憲法で保障されている学習権をあきらめ、今日の沖縄県の礎を築かれた方々が、戦後60年余りを経て、今向学心に燃え頑張る姿に、またそれを支える関係者に頭が下がる思いです。行政として何らかの支援を検討できないか伺います。

4 道路・交通行政について

- (1) 九州・沖縄全域の一般道路において、交通量が多い上位10位の中に沖縄が七つ入っているとの報告がありました。また、本県の車両保有台数は約94万台（県民1人当たり0.7台）に達し、この10年間で20万台以上、最近では年間4万台のペースでふえています。その上、観光客の増加に伴ってレンタカーの台数が急増し、このままの状態が続けば、本県の公共交通機関の機能は限界に達すると考えます。将来を見据えた抜本的な公共交通システムの構築が必要と思うが、県の交通渋滞解消を含めた取り組みを伺います。
- (2) 那覇市内の主要交差点におけるバリアフリー化が進む中で、古波蔵交差点の歩行者対策が求められているが取り組みを伺う。

5 スポーツの振興について

- (1) 県内に本格的な専用サッカー競技場と練習場の整備が求められているが取り組みを伺う。これは知事の公約の一つでもあり、調査を開始できないか見解を伺います。
- (2) 今年3月、兵庫県が32年前に沖縄県に寄贈した「沖縄・兵庫友愛スポーツセンター」が老朽化を理由に一時閉鎖になりました。同センターが建てられた意義、果たしてきた役割及び今後の活用計画を伺います。
- (3) 同センターを利用してきた方々が継続して活動できる環境整備が必要と思うが、これまでの利用者数及び閉鎖に伴う影響を伺います。また、県は継続して活動できるように武道館を開放し、那覇市は市民体育館の利用で対応しているそうですが、関係者によると武道館は予約制が認められておらず、市民体育館においてはこれまで同館を利用してきた方々との競合等で満足いく体制ではなく、いくつかのサークルは解散を余儀なくされたそうです。県の積極的な取り組みが必要と考えるが見解を伺います。

- (4) 32年間、同センターが県内のスポーツ振興に果たしてきたことを高く評価するとともに、本県に寄贈していただいた兵庫県民の皆様から心から感謝を申し上げるものです。兵庫県には、現在多くの沖縄県出身者の方々が住んでおり、今後とも沖縄県と兵庫県の友愛がより深まるよう、県においては改めて同センターの意義をとどめる何らかの形で、兵庫県への感謝の意をあらわす必要があると考えますが見解を伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	伊波 常洋(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>日本政府が平安座島(うるま市)にある国家石油備蓄基地の一部をサウジアラビア国営石油会社に提供することを提案したことについて</p> <p>(1) 現在、平安座島基地での石油3社における備蓄について</p> <p>ア 備蓄量。</p> <p>イ 備蓄収入額。</p> <p>ウ 税収額(法人税やトン税等)。</p> <p>(2) 首相提案の内容。</p> <p>(3) 提案実現の可能性。</p> <p>(4) 提案が実現された場合。</p> <p>ア 日本のメリット。</p> <p>イ サウジのメリット。</p> <p>ウ 地元のメリット。</p> <p>エ 空きタンクの活用。</p> <p>オ 空き地の活用。</p> <p>(5) 県の取り組み。</p>		
2	<p>米軍航空機によるテレビ電波障害について</p> <p>(1) 普天間基地や嘉手納基地から離発着する米軍航空機によるテレビ電波障害の有無(過去、現在)とそのエリアについて</p> <p>(2) 本土では同種の障害に対し、20年以上も前から国の責任で対策が取られたが、本県ではどうだったか。</p> <p>(3) 2005年、うるま市の市民団体がうるま市に対し、「電波障害解消のため早急にケーブルテレビを整備するよう那覇防衛施設局に要請して欲しい」との要請書を提出している。要請後の進捗状況、市、県、国の対応を伺います。</p>		
3	<p>指定管理者制度の活用状況について</p> <p>(1) 県公共施設の指定管理者制度移行の実数と運営経費節減の実績を示していただきたい。また、今後の計画について伺いたい。</p> <p>(2) 県社会福祉事業団が経営する12社会福祉施設の土地、建物等の貸し付けを2007年度も無償としたようだが、同事業団の運営状況と経営計画の策定がおこなわれている理由について伺いたい。</p> <p>(3) 県の包括外部監査人は、県の15公共施設の監査結果をもとに運営コストや指定管理者制度移行後の運営状況等について、県に対し提言したようであるが、その概要と県の対応を伺いたい。</p> <p>(4) 指定管理者制度に移行した公共施設の運営状況について、県のチェック体制とその結果等の情報公開はどのように行われているか。</p>		
4	<p>カジノ構想について</p>		

- (1) 県は、カジノ・エンターテインメント検討委員会（仮称）を設置し、海外の状況を踏まえ、課題、対応策等について調査検討しているが、現在の状況を伺いたい。
- (2) カジノ導入に際しては、合法化されることが前提となるが、国と自治体との権限のあり方等、研究・検討すべき課題が多くあるが、離島県としての本県において特に留意すべき問題点等はどこにあると考えているか。
- (3) 知事は、沖振法の中でのカジノ導入という一国二制度を視野に入れた検討も考えているようであるが、実現の可能性を含めた知事の考えを伺いたい。
- (4) アジア諸国においては、観光振興を図る観点からカジノ合法化に政策を転換したところも多いと聞く。県としての調査・研究が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- (5) 特にマカオについては、カジノを主体とした観光政策に転換したことにより、ラスベガスに匹敵する規模の観光都市に変化したということである。今後県がカジノ導入を検討する場合、参考になると考えるがどうか。

5 警察行政について

(1) 飲酒運転の現状について

- ア 平成14年の道路交通法改正による飲酒運転の罰則等の強化で、改正前後の検挙数の推移とその効果。
- イ 飲酒運転による事故数の推移及び飲酒運転が原因での事故比率と全国比較。
- ウ 6月20日公布の今回の道交法改正の相違、特徴、効果。
- エ 県警は飲酒運転根絶に向けた条例の制定を目指しているが、どのような内容か。

(2) 定数増員について

- ア 定数については、人口割など条件があるが、現在の定数と配置基準はどのようになっているか。全国比較はどうか。
- イ 沖縄県には年間550万人の観光客、米軍人・軍属人口を勘案した場合、現在の定数で足りているのか。

(3) 空き交番対策について

- ア 空き交番はなくなったと報道があるが、その対策において警察官OBの活用状況は。
- イ 警察官OBのその他警察分野での活動状況。

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	沖縄の自立について		
(1)	<p>経済自立化の諸指標 県民所得は、平成16年度は本土の70.8%、差額83万円、完全失業率、平成16年度8.5%、本土4.9%、差3.6%。財政依存度、平成16年度39.8%、本土23.3%、差16.5%。域内自給率、平成16年度68.6%、本土88.1%、差19.4%。物的生産力、平成16年度6.9%、本土22.8%、差12.5%。こうしたデータから見ると、自立経済への道のは厳しいと判断するが、自立経済の構築に向けての知事の決意と施策を問う。</p>		
(2)	<p>県、市町村の財政構造 県の歳入は、類似県平均の歳入を上回ったことはなく、全国都道府県平均の50から60%台を推移し、自主財源の大半を占める地方税も構成比の15%を超えたことはほとんどない。決算額に占める自主財源は、県30%以下、市町村は31から33%で推移し、全国平均の43.6%、45%を大きく下回っている。それに加えて、歳入に占める国庫支出金が地方交付税よりも構成比が高いという全国的には例のないことである。こうした財政構造を変換させ、沖縄県が自主的・主体的に運営できる財政構成する必要があると考えるが、知事の所見を伺う。</p>		
(3)	<p>産業構造の構成等本土と比べて第3次産業の比重が高い。こうした産業構造を持続的発展につなげていくために、第1次、第2次、第3次産業の構成比はどうあるべきか、対策を伺う。</p>		
2	沖縄振興計画について		
(1)	<p>2002年に策定した「沖縄振興計画」の中で、「自立への展望を開くまでに至っていない」としているが、5年経過した今日、どのように総括し分析しているか伺う。</p>		
(2)	<p>県は、「沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方」を発表した。その中で沖縄の自立的発展の基礎を固めつつ新たな展望を図る重要な時期として、特に次の3点に留意しながら取り組むとしている。①施策及び事業実施の加速化、②長期ビジョンの策定に向けた取り組み、③民間と行政協働の推進体制の構築、この3点について具体的な説明をし、新たな方向性を提示する必要があると判断するが、知事の見解を伺う。</p>		
(3)	<p>経済界のリーダーとして活躍された知事として、これまでの沖縄振興計画及び沖縄振興特別措置法等の成果と課題について率直な意見を伺う。</p>		
3	沖縄振興特別措置法について		
(1)	<p>2月の定例議会でも要請したが、特別措置法に基づく高率補助のかさ上げ分は幾らか(年度別、県・市町村別)、改めて伺う。</p>		
(2)	<p>優遇税制が県経済に与えている効果について伺う(数字で説明を)。</p>		
(3)	<p>2006年の県・市町村の高率補助のかさ上げ分は合わせて156億としているが、今後の高率補助を伴う事業数をどのように分析しているのか。</p>		
(4)	<p>高率補助と補助金の一般財源化への方向性と、今後どのように整合性を図っていくのか伺う。</p>		

- 4 受益率について
沖縄県の受益率は、復帰時の2位から昭和53年には1位となり、その後2位、4位、平成3年に8位と下がり、平成8年に2位となり、平成13年7位、平成15年7位、平成16年は8位となっている。また、1人当たりの受益率についても、島根、高知、宮崎県等の下位にある。沖縄県は、高率補助等、基地関連等の補助等が行われているのに、受益率で中位である。この件に関して県の考え方を伺う。
- 5 基地問題について
- (1) 基地の跡地利用について
- ア 恩納通信所跡地利用計画の現状と対策について伺う。
- イ 嘉手納基地以南の跡地利用については、特区制度の導入やグランドデザインを作成し、国、県、市町村の三位一体で推進する必要があると思うが、今後の対策を伺う。
- (2) 電波障害について
- ア 航空機の離着陸、飛行等によるテレビ等への電波障害があるが、千歳、三沢、横田、岩国ではどのような対策をとっているか伺う。
- イ 県内の嘉手納、那覇、普天間基地の対策はどうなっているか伺う。
- ウ この件に関して県及び関連市町村の対策を伺う。
- (3) ヘリパッド建設について
東村高江区民は、地域住民区域から遠く離れた場所への移設をやむを得ず要望しているが、県の対応について伺う。
- 6 児童・高齢者対策について
- (1) 児童・高齢者虐待の現状と対策について伺う。
- (2) 高齢者の健康づくりと自立化へ向けての対策を伺う。
- (3) 高齢者の施設間移動が頻繁で、本人も家族も精神的負担を強いられている。現状と対策を伺う。
- 7 最低賃金制度について
沖縄県の地域別最低賃金は時給610円で、青森、岩手と全国最低である。8時間働いて1日4880円、22日間働いて10万7360円である。1年間の所得は128万8320円である。最低賃金を引き上げるべきだと考えるが、知事の見解を伺う。
- 8 県立安田診療所の存続について
- (1) 安田区民は、診療所の休止のため不安な毎日を余儀なくされている。そのために県や関係者に存続を要請しているが、県の対策を伺う。
- 9 沖縄県の伝統、芸能、スポーツについて
今や沖縄県の踊り、三味線、太鼓、歌、空手、エイサー等は広く内外に紹介され評価されている。しかし、沖縄角力は地域で、字で区民か青年会を中心に伝統を守り頑張っているが、沖縄角力に関する文献等はなく、県の沖縄角力に対する方針も明確ではない。そこで伺う。
- (1) これまでの沖縄角力に対する取り組みについて
- (2) 沖縄角力に関する資料の作成について
- (3) 沖縄角力の広報と普及について
- (4) 今後の対策について
- 10 海岸の整備事業について

- (1) 金武町の伊芸区、屋嘉地区の海岸整備事業の進捗状況について
- (2) 宜野座村松田潟原海岸の整備について県の対策を伺う。

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	日米地位協定の改定について		
(2)	東シナ海ガス田開発について		
ア	日中共同開発に対する考えはどうか。		
イ	日本独自の開発に対してはどうか。		
(3)	台湾との外交を県としてはどのような立場で進めるか。		
2	基地問題について		
(1)	普天間飛行場移設について		
ア	普天間飛行場の移設措置に係る協議会の経緯はどうなっているか。		
イ	沖合移動をめぐる、政府と膠着状態にある状況を今後どのように進行させていかれるのか。		
ウ	沖合移動のきっかけとなった辺野古区行政委員会による着陸滑走路が集落に近過ぎるとする内容について、名護市、県の三者で統一した移動距離を示しているのか。		
エ	昨年12月来、久間章生防衛相の一連の発言にV字案の修正に関する発言が相次ぎ、去る5月6日の発言では環境影響評価(アセスメント)を実施した後に、大幅変更にならない範囲の変更なら米側もこだわらないとする発言を行っているが、どのように県は対処するか。		
オ	2014年12月までに建設工事を終了するという移設工事の工程について、県はどう思うか。		
カ	V字案について、久間防衛相も3月に国会でイメージ図だと発言しており、島袋名護市長の言う概念図という認識で一致していると思うが、名護市の求めている可能な限り沖合に移動するというのは、国の言う微修正でも仕方がないと考えているのか。		
(2)	嘉手納飛行場基地内におけるジェット燃料流出事故について		
ア	事故があった場合の県や周辺自治体への通報体制は米側、那覇防衛施設局とどのようになっているか。		
イ	嘉手納基地内で過去に起こった油漏れによる民間地域での地下水汚染事故などを見ても、県民の命にかかわる水源の汚染につながる事故であり、一日も早く県が立入調査をするのは当然のことと思うが、県の調査着手のおくれと、6月7日の基地内立入調査を行ったとき、土壌のサンプリング採取を拒否された理由は何か。		
ウ	県が基地外の河川で採取した水の検査結果は、油漏れの影響はなかったのか。		
エ	嘉手納基地使用協定について、昨年三連協で嘉手納基地から発生する騒音や環境事故等による基地被害に対処する嘉手納基地使用協定を政府と米側に要望したが、政府が否定的な見解であった。改めて申し入れるべきだと思うがどうか。		
3	教育行政について		

(1) 2000年度からスタートした新学習指導要領の目玉である「総合的な学習の時間」総合学習のあり方を文科省が見直すことについて

- ア 過去の詰め込み教育の反省から生まれたゆとり教育を見直すことについて、教育長の所見を伺う。
- イ 政府の教育再生会議が学習指導要領の改定を行い、今年度内に土曜日授業を実施し、2002年4月からスタートした週5日制の廃止を考えていることについて所見を伺う。
- ウ みずから学び、みずから問題を解決するという、ゆとり教育の理念をどう思うか。
- エ 学力低下を招いた理由として「ゆとり教育」、とりわけ授業時間数の削減にあると思うか。
- オ 週休2日制は、現在官公庁や地方自治体、企業でも実施されており、その廃止は時代への逆行だと思うが、学校現場の声は集約されているか。

(2) 県内公立小中学校における耐震性のない校舎の改築に対する県の支援について

- ア 小中学校における耐震不足校舎の実数とその改築対策についてどうなっているか。
- イ 県の補助制度創設は考えられないか。

(3) 小学校への農業科導入について

- ア 本県の基幹産業たる農業を小学校のときから体で感じ、作物を育てる喜びを実感させる農業科の導入をどのように考えるか伺います。

4 福祉行政について

(1) 高齢者介護に対する県の施策について

- ア 特別養護老人ホームに入所を希望する待機者は、入所判定修了者、審査待ちの人、それぞれ何人いるか。また、待機者に対する施策はあるか。
- イ 厚生労働省の計画する療養病床病院が約60%削減される予定の2012年までに、それにかわる受け入れ施設はどのように考えるか。
- ウ 厚生労働省が医療費削減のため、来年度から予定されている医療、福祉、介護の一体化事業の認可で各自治体の財政負担は過重にならないか。

5 少子化対策について

(1) 不妊治療の健康保険適用について

- ア 仲井眞知事の公約である「出産・子育てにやさしい島おきなわの実現」で掲げた不妊治療に健康保険の適用を行うことについて、政府の少子化社会対策専門委員でも公的助成の拡大が提言されており、本県において早急に取り組むべきと思うがどうか。

(2) 子育て支援計画の策定について

- ア 厚労省が次世代育成支援対策推進法で定めた国や自治体、従業員301人以上の企業に義務づけられている子育て支援計画は、官民一体での子育て支援を目的としたものであり、働く男女が子供を産み育てやすい環境づくりを官民が協力して進めるのがねらいであるが、県内においては策定率で低いと言われているが、現状はどうなっているか伺います。

6 観光行政について

(1) 観光インフラの整備について

- ア 那覇空港拡張工事の進捗状況はどうか。
- イ 西海岸道路の嘉手納バイパス、読谷道路の進捗状況について
- (2) ビジットオキナワキャンペーンについて
 - ア 重点地と取り組みはどうか。
- (3) 内閣府の主催する「アジア青年の家」事業について
 - ア 観光振興の上で大きく貢献する事業だと思うが、県は具体的にどのように関与できるか。
- 7 土木行政について
 - (1) 中城村における地すべり対策について
 - ア 昨年、大雨災害で起こった地すべり対策事業が行われているが、平成20年2月29日までの事業で抜本的対策が可能かどうか。
 - イ 地すべりで崩落した県道は、村民のみならず県民の生活道路であり、特に地域住民の不便には厳しいものがあります。完全な全体的な復旧計画を中城村に示すことが村民の安心につながると思うが、いつそれができるか伺います。
 - (2) 下水道、宜野湾浄化センターの拡張に伴う流域の範囲拡大について
 - ア 現在、受け入れ対象となっている7市町村の中で、村の南部地域だけの受け入れとなっている読谷村の流域下水道の範囲を、喜名、座喜味まで拡大することは可能だと思うが、県としてはどの程度の拡大を考えているか伺います。
- 8 我が会派の代表質問との関連について